

2024年2月7日

岡山県知事  
伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団  
森 脇 久 紀  
氏 平 三 穂 子  
須 増 伸 子

## 2024年度予算編成にあたっての重点要望

### (1) 災害対策について

- ① 能登半島地震では、1000年から2000年に一度しか動かないとされていた活断層が動いたとされている。活断層が連動する地震についても想定を見直し、備えること
- ② 住宅・建築物の耐震化を促進すること
- ③ 河道掘削や樹木伐採など河道内整備予算を継続し、充実すること
- ④ 川辺橋付け替え工事の早期実施とすべての橋梁の安全対策をおこなうこと

### (2) 医療・介護・福祉の拡充

- ① 「地域医療構想」の名での公立・公的病院の統廃合、病床削減の撤回を求め、国の圧力に負けず、地域の医療体制の拡充をすすめること
- ② 高い国保料(税)に住民は悲鳴をあげている。全国知事会なども要求する国庫負担の抜本的増額を求めること。また、国保財政安定化基金(今年度末35億円)に約22億円の積み増しが予定されているが、これを市町村納付金の引き下げにあてること
- ③ 国保料(税)のうち、子どもの均等割を廃止をすること
- ④ 介護利用料値上げの検討中止を国に求めること。介護保険料・利用料の減免、特養ホームなど介護施設の増設、在宅介護の拡充・改善へ支援をおこなうこと
- ⑤ 介護・福祉労働者の労働条件改善、特に訪問介護事業所への報酬増額、ヘルパー等の処遇改善を国に求めること
- ⑥ 生活保護の支給基準を削減前の水準に戻し、物価高騰に見合った増額をはかるよう国に求めること。「扶養照会」による門前払いの中止など、自治体の保護行政・窓口対応を抜本的に改善し、必要とする人が利用できる制度にすること
- ⑦ 子どもの医療費補助を国の制度として拡充するよう求め、県としても対象年齢を18歳まで拡大すること。県が設定している所得制限をなくすこと
- ⑧ 県立大学の授業料を引き下げること

- ⑨ 給付型奨学金を拡充するよう国に求めること。奨学金償還支援制度を直接支援の制度としても拡充すること
- ⑩ 保育園の職員配置基準、公定価格の早急な改正を国に求めること。保育士の人材確保をすすめること
- ⑪ 保育、学童保育などのケア労働者の賃上げ・処遇改善をすすめること
- ⑫ 周産期医療、妊産婦ケアを充実させること
- ⑬ 心身障害者医療費公費負担制度の自己負担をなくすこと。65歳を超えて障害認定された方も制度に加えること（現行制度は除外されている）。障害がある子どもの医療費は、高校卒業年齢まで無料にすること
- ⑭ 精神障害の医療費補助制度は、秋をめざして前倒し実施すること
- ⑮ 単県医療費公費負担制度の倉敷市に対する補助率を引き上げること

### (3) ジェンダー平等の社会へ

- ① 選択的夫婦別姓、同性婚を国に求めるとともに、県としてもパートナーシップ条例（現在11市町で実施）の制定をすすめること
- ② 男女賃金格差是正、非正規雇用の待遇改善をすること。公務などで働く非正規労働者の賃上げと処遇改善をすること。地方自治体の職場にジェンダー平等の視点を。幹部職員の女性比率を早期に三割以上（2020年までの国目標）を達成し、五割（2030までの国連目標）をめざすこと
- ③ 性暴力・DV根絶へ、痴漢・セクハラ対策、被害者支援を強化すること。ワンストップ支援センター・民間シェルター等の強化・支援をおこなうこと
- ④ 岡山ウイズセンターの相談員の増員をおこなうこと

### (4) 産業振興について

- ① 燃料・原材料高騰に対する直接支援を拡充すること
- ② 中小企業・小規模事業者の「ゼロゼロ融資」など過剰債務問題の解決に向け支援すること
- ③ 小規模の農業、漁業へも支援を強めること  
価格保障・所得補償に踏み出し、自給率目標をもち、その向上をすすめること。水田活用交付金の削減中止、中山間地域等直接支払制度を抜本拡充すること
- ④ 新築・リフォームの住宅断熱化、中小企業・商店などの省エネ対策の支援を強化すること
- ⑤ 地域のエネルギーとして再エネの開発と利用促進を図ること
- ⑥ 市民・住民や中小企業からの省エネ・再エネ推進の相談に応じるために、省エネ診断士や建築士など専門家の力を借りて支援窓口を設置すること
- ⑦ ノリの色落ち対策とともに、ノリの食害防止の防護ネットへの補助などをおこなうこと

**(5) マイナンバーカード取得はあくまで任意のため、強制をしないこと**

マイナンバーカードの使用を条件とした各種制度の設計をおこなわないこと

**(6) 子どもたちの学ぶ喜び・知る喜びを大きくする教育を**

- ① 正規教員を増員し正規比率を高めること。再任用教員は定数外で配置すること
- ② 中学校、高等学校も35人学級の早期実現を進めること
- ③ 県独自の「学力定着状況たしかめテスト」を中止すること
- ④ 全国学力テストの順位評価を県計画の目標とすることはやめること
- ⑤ 不登校の急増に対し、安心できる公的な子どもの居場所などを整備・充実するとともに、子どもが行きたくなる学校づくりをすすめること。子どもの尊厳や権利を大切にす立場から、校則見直しなど児童生徒の自発的な行動を尊重すること
- ⑥ 学校給食費の無償化、学校徴収金の大幅減額に、県の補助を設けるなど自治体のとりくみがすすむよう支援すること
- ⑦ 教職員の出張旅費（特に児童生徒に係る出張）を実態にあわせて増額すること
- ⑧ 高校生のタブレットを公費負担にすること
- ⑨ 生理用品をすべての学校のトイレに常設すること

**(7) 吉備中央町の PFAS 問題**

- ① 継続した住民の健康調査に県としても支援すること
- ② ダムおよび河川・沢、土壌の浄化に責任をもつこと
- ③ 使用済み活性炭の取り扱いを調査し、汚染物質が流出することのないよう徹底すること。「有価物」と称して規制を免れるような業者の行為を許さないこと

**(8) JR 芸備線存続のために尽力すること**

**(9) 陸上自衛隊日本原演習場での米軍単独訓練を中止すること**

**(10) 岡山桃太郎空港での軍事演習は二度と認めないこと**

以上